

平成30年度特別交付税（市町12月分）について

1 本州市町に対する交付額

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 = -	増減率(%) /
長崎州市町分	4,458	(17,227) 4,390	68	1.5
全国市町村分	223,799	(830,723) 193,497	30,302	15.7
全国総額	325,610	(979,728) 278,353	47,257	17.0

- (注) 1.平成29年度欄の()書は、3月分を含む特別交付税総額である。
2.全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額である。
3.端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。
4.平成30年度特別交付税全国総額：9,605億円

(2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

<参 考>

- ・特別交付税は、12月と3月に交付されることとなっており、12月交付分については、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっている。
- ・交付額は、主として災害対策経費や病院に係る公営企業対策経費等の特別の財政需要について、項目別に算定されている。

2 本縣市町分の特徴

(1) 交付額

本縣市町分の12月交付額は44億58百万円で、昨年度より68百万円の増（対前年増減率+1.5%）となった。

《交付額の大きい項目》

病院	866百万円
有害鳥獣対策	393百万円
文化財	311百万円

項目別の算定内容については、別紙2を参照

(2) 主な増減項目

（単位：百万円）

区分	項目名	増減額	H30交付額	H29交付額
		A = B - C	B	C
増加項目	離島航路（助成）	46	165	119
	病院	29	866	837
	簡易水道建設改良	18	41	23
減少項目	文化財災害復旧	33	0	33
	赤潮対策	31	2	33
	離島航路（自営）	20	91	111

項目別では、昨年度発生した九州北部豪雨等による文化財災害復旧事業費や、赤潮対策経費等に対する措置額の減があったものの、離島航路への助成や病院に対する措置額が増となったことなどにより、交付額全体としては、昨年度より増となった。

項目別の算定内容については、別紙2を参照
端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

3 現金交付日 平成30年12月12日（水）

平成30年度特別交付税12月交付額

(別紙1)

(単位:千円、%)

市町名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度伸び率
	ア	イ	(ア-イ) ウ	(ウ/イ) エ
長崎市	890,606	886,180	4,426	0.5
佐世保市	898,902	777,460	121,442	15.6
島原市	50,551	51,825	1,274	2.5
諫早市	180,282	178,381	1,901	1.1
大村市	151,139	167,330	16,191	9.7
平戸市	354,550	356,842	2,292	0.6
松浦市	182,592	193,813	11,221	5.8
対馬市	373,706	359,966	13,740	3.8
壱岐市	231,109	291,123	60,014	20.6
五島市	439,343	480,481	41,138	8.6
西海市	105,555	123,725	18,170	14.7
雲仙市	116,118	122,373	6,255	5.1
南島原市	138,353	112,824	25,529	22.6
長与町	18,744	12,573	6,171	49.1
時津町	7,612	9,416	1,804	19.2
東彼杵町	30,260	24,300	5,960	24.5
川棚町	15,855	12,191	3,664	30.1
波佐見町	20,502	20,151	351	1.7
小値賀町	78,092	69,554	8,538	12.3
佐々町	9,992	10,180	188	1.8
新上五島町	164,433	129,766	34,667	26.7
市計	4,112,806	4,102,323	10,483	0.3
町計	345,490	288,131	57,359	19.9
市町計	4,458,296	4,390,454	67,842	1.5

主な算定項目の内容

- 1 病院
市町村立の不採算病院の運営経費について病床数等に応じて算定
- 2 有害鳥獣対策
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費等について算定
- 3 文化財
重要文化財等の保存に要する経費について算定
- 4 離島航路(助成)
離島航路等の維持のため、民間の離島航路事業者に対して支出した補助に係る経費について算定
- 5 簡易水道建設改良事業
簡易水道事業の建設改良に要する経費の財源として発行した地方債の元利償還金に充てるため、一般会計から簡易水道事業特別会計に繰り入れた額に基づき算定
- 6 文化財災害復旧
重要文化財等の災害復旧に要する経費について算定
- 7 赤潮対策
当該年度に発生した赤潮対策のために要した経費について算定
- 8 離島航路(自営)
市町が運営する離島航路の赤字額について算定